

【書評】

マーク・ブライス（若田部昌澄 監訳，田村勝省 訳）

『緊縮策という病——「危険な思想」の歴史』

NTT 出版，2015 年，443 頁

現在，世界，特にヨーロッパで緊縮の嵐が吹き荒れている。

特にギリシアは過激な緊縮によって，経済が崩壊しただけでなく，公衆衛生を悪化させ，人々を死に追いやっていると云う(D. Stuckler, and S. Basu, *The Body Economic*, New York, Basic Books, 2013. 『経済政策で人は死ぬか?』橘明美・臼井美子訳，草思社，2014 年参照)。2016 年 6 月に決まったイギリスの EU 離脱も緊縮と無縁ではない。しかし，この緊縮が経済回復を妨げているという批判も強い。本書もこうした緊縮策批判の一つである。

狂気に見える緊縮策が採用されている理由の一端は，「民間部門で生じた悪いことについてはすべて公共部門のせいにする」(134)という国政のスタイルにある。しかし，その理論的基礎は正統派経済学にある。フリードマンは福祉国家や大きな政府に反対した。大恐慌の原因は，FRB の誤った金融政策がデフレを引き起こしたことにあると主張した。このようにして悪いことについて公共部門のせいにする国政のスタイルを作り出したのである。

フリードマンの金融政策論を継承したバーナンキは，2004 年に，FRB の正しい金融政策によってアメリカでは景気循環の安定化に成功したと論じていた。その彼が FRB 議長の職にあった時，大恐慌以来最悪の世界同時不況が生じたことは歴史の皮肉である。

最悪の時期は終わったとはいえ，傷跡は完全には癒えてはいない。2016 年の大統領選挙では，トランプ旋風，サンダース旋風が巻き起こった。既成のエスタブリッシュメントが信頼を失い，左右両翼の支持が拡大する様子は，ナチス台頭時のドイツを思い起こさせる。

日本でも 2013 年 4 月から量的・質的緩和政策（異次元緩和政策）が実施された。日銀は，最初，2 年を目処に消費者物価上昇率を 2% に引き上げると述べていた。しかし，3 年半がすぎているのに，目標達成にはほど遠い。今では，金融政策が行き詰まっているという主張は世界的に広がっている。

本書の第 1 章は「『緊縮・債務・教訓劇』入門」である。債務が多いから，支出を減らせという主張は常識的なものであろう。けれども，合成の誤謬が存在する。「だれかが賃金削減（コスト競争力の強化）からメリットを享受するためには，その人が生産するものに喜んでお金を支出する別のだれかがいなければならない」(20)。こうして緊縮策は機能しない。

この考え方はケインズ経済学の基本である。けれども，ケインズを過去のものとした現在のマクロ経済学には，こうした問題意識は希薄である。ここにも理論の問題が見いだせよう。

さて，緊縮策で忘れてはならないのは，そ

の分配効果である。社会の中間層以下の生活は政府サービスに支えられている。そして、緊縮策で真っ先に削減されるのは、この政府サービスである。だから、緊縮は不平等を拡大し、社会を分断させる。こうした状況は金持ちのためにもならないであろう。

第 I 部は「われわれはなぜ緊縮しなければならないのか？」である。

第 2 章「米国：大きすぎて潰せない？」では、公的債務の累積の原因が政府の無駄使いにあるという主張を反駁する。住宅バブルの終焉後、アメリカの金融機関は不良債権を抱えた。政府はこれら不良金融機関を救済した。あるいは、不況の結果、税収が落ち込んだ。これが公的債務累積の原因である。

規制当局はこうなる前に金融機関を規制すべきであった。しかし、それを妨げたのが効率的市場仮説であった。市場が効率的であると論じる経済学が大きな政府を作り出すと同時に、政府を破綻に追い込んだのである。

第 3 章「欧州：大きすぎて救済できない」では、ヨーロッパの公的債務の累積も、原因は同じと言う。しかし、ヨーロッパの銀行の資産は、各国の経済規模と比べて極めて大きい。そのため、「大きすぎて救済できない」という事態に陥った。かつてキンデルバーガー (C. P. Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939*, Berkeley, University of California Press, rev. and enl. ed., 1986, 『大不況下の世界』石崎昭彦・木村一朗訳, 岩波書店, 改訂増補版, 2009 年) は、20 世紀の世界大恐慌はアメリカ起源であると同時に、ヨーロッパ起源でもあったと論じていた。現在の世界同時不況も同様に、ヨーロッパ起源でもあったことが分かる。

第 II 部「緊縮策に関する一対の歴史」のうち、4 章『『危険な思想』の知性史 (1692~1942 年)』, 第 5 章『『危険な思想』の知性史 (1942~2012 年)』は緊縮策を支える経済

学の歴史である。

緊縮策の理論的基礎は古典派経済学から始まる。ただし、「小さな政府」の時代には、緊縮の経済学は潜在的なものに留まった。

その後、1930 年代の世界大恐慌によって、ケインズ経済学が普及し、緊縮の経済学は死滅したように見えた。けれども、緊縮の経済学は、オーストリア学派と、ドイツのオールド自由主義の中で生き残った。日本とドイツには、英米の新自由主義に対抗する資本主義が存在すると一般的に思われている。それは一面で正しいが、ドイツは市場の自由を大事にするという伝統もある。こうしたドイツの側面を考える上でもこの指摘は重要であろう。

続く第 6 章「緊縮の自然史 (1914~2012 年)」は緊縮策の実証的な批判である。初めに 1930 年代の大恐慌時代が扱われる。そこでは大恐慌から世界を救ったのは、緊縮ではなく、リフレ政策だと論じる。ただし、ドイツでも、日本でも、その他の国々でも、リフレ政策の中心は財政政策である。

「通貨切り下げは政策を動かす余地を生み出すことができるが、支出がその余地を埋めなければならない。したがって、金融当局が緊縮策以外のすべての政策に関して事実上の拒否権を発動している時、通貨切り下げは単に輸入額を増やして、落ち込みを深めるだけだ」(274)。フランスが 1936 年に金本位制を廃止しても、回復がほとんどなかったのは、そのためだと言う。

次いで 1980 年代以降の拡張的緊縮論を検討し、その論拠が極めて貧弱であることが示される。かつては途上国に緊縮を押しつけていた IMF も、今ではその態度を変えている。

拡張的緊縮論を唱えていたはずのペロッチェティも、ポリシー・ミックス全体が重要だと論じている。ペロッチェティ (“The ‘Austerity Myth’: Gain without Pain?,” NEBR Working Paper, No.

17571, November, 2011) を取り上げよう。ペロッチェは、拡張的緊縮と言われる4つのケースを検討した。うちアイルランド、フィンランド、スウェーデンのケースでは、純輸出の増加が経済を回復させた。デンマークは住宅と株式ブームが民間需要を拡大させた。また全てのケースで利率率が低下していた。

しかし、全ての国が純輸出を拡大させることはできない。さらに、金利にはゼロ下限がある。だから、ペロッチェは現状では緊縮策は成功する可能性が低いと結論する。緊縮策は金利がゼロで金融政策に効果が期待できない時に行うのが最も危険ということである。これが興味深いのはケインズ派の考え方だからである。

第III部「結論」第7章「銀行業の終焉、新しい物語、多難な先行き」では、アイスランドは銀行を救済せず、福祉は逆に強化した。それによって、その経済は劇的に回復する。逆にアイルランドは銀行救済によって、緊縮策の採用を余儀なくされた。そこから、銀行の救済を放棄するという一案が示される。

公的債務の累積対策としては、金融抑圧とグローバルな富裕層への課税強化が提起される。金融抑圧とは、機関投資家などに低利で、長期的に国債を購入させるものである。金融抑圧には中央銀行による財政ファイナンスも加えることができるであろう。富裕層の課税強化はケインズ派、特にケインズ左派の主張である。富裕層の消費性向は小さいので彼らへの課税は消費をあまり減らさない。負担能力も高いので、社会問題も生じない。この点でも本書は新自由主義批判の書と言える。

「あとがき(2014年)」では、原著の初版出版以降の状況が扱われる。その中で評者が興味を抱いたのは、緊縮策の政治経済学である。金融機関の救済は、その背後にいる富裕

層を救済することでもある。それによって負債を背負った政府が福祉を削減することによって、富が貧者から富裕層へと移転されることになった。その意味で緊縮は富裕層にとっては合理的な政策なのである。

緊縮はギリシア経済を崩壊させた。しかし、経常収支の大幅な赤字は黒字に転化した。財政赤字は黒字化していないが、急減したGDPに対する比率で見ても、劇的に改善した。ギリシアにおいてすら、プライスが言うように金融機関と富裕層にとって緊縮は正しいのかもしれない。

アメリカの長引く停滞の原因が、過剰な負債を追った家計が支出を削減させているためだという指摘は少なくない。ところが、住宅ローンの借り手の救済はほとんど進んでいない。他方で、ウォール街の金融機関は政府とFRBの救済により、いち早く立ち直った。救済された金融機関の経営者たちは、これまで通り高給を受け取った。そのことも一般国民の怒りをかった。特別待遇の大きな理由はウォール街の政治力にある。

しかし、ミアン&スフィ(A. Mian and A. Sufi, *House of Debt*, Chicago, University of Chicago Press, 2014, pp. 132-134) はそれを認めた上で、経済学にも原因があると言う。バーナンキは銀行の金融仲介能力の機能麻痺が大恐慌を引き起こしたと論じた。この理論にしたがい、2008年の危機の時には金融機関を救済した。他方、この理論は家計の過剰負債が消費を削減させることには気づいていない。そのため、家計は放置されたのである。

我々が本書から学べることは、危機を引き起こすものは有力者の特殊利害と、それに利用される欠陥経済学だということであろう。

(服部茂幸：同志社大学商学部)